

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月14日

**【四半期会計期間】** 第28期第2四半期(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

**【会社名】** パーク二四株式会社  
(定款上の商号 パーク24株式会社)

**【英訳名】** PARK24 Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西川 光一

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

**【電話番号】** 03(3213)8900

**【事務連絡者氏名】** 取締役 執行役員 経営企画本部長 佐々木 賢一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

**【電話番号】** 03(3213)8900

**【事務連絡者氏名】** 取締役 執行役員 経営企画本部長 佐々木 賢一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日	自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日	自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日
売上高 (百万円)	57,759	67,221	124,080
経常利益 (百万円)	5,051	7,851	12,711
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,842	4,273	6,546
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,912	3,873	6,548
純資産額 (百万円)	36,905	42,402	41,685
総資産額 (百万円)	99,719	111,105	108,935
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.93	29.84	45.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.89	29.71	45.81
自己資本比率 (%)	36.9	37.9	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,323	11,463	20,999
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,348	6,823	18,738
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,824	4,413	2,755
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,634	12,215	11,981

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日
1株当たり四半期純利益金 額 (円)	5.12	14.48

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第27期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第27期第2四半期連結累計期間および第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日～平成24年4月30日）におけるわが国経済は、欧州の債務危機や歴史的な円高が小康を得たことに加え、個人消費や住宅建設の一部に持ち直しの動きが見られたことなどにより、過度に悲観的な見方は後退したものの、電力供給の制約や原子力災害の影響、原油価格の上昇、物価のデフレ基調の継続など、懸念材料も多くその先行きは予断を許さない状態が続いております。

このような環境のもと当社グループは、快適なクルマ社会の実現に向け、「駐車場事業」においては件数・台数の拡大を、「モビリティ事業」においてはレンタカーサービスの収益基盤拡大とカーシェアリングサービスの市場創造に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は672億21百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益80億78百万円（同52.9%増）、経常利益78億51百万円（同55.4%増）、四半期純利益は42億73百万円（同131.9%増）と増収増益となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 「駐車場事業」

開発面においては、量的拡大と収益性を重視した開発を進め、当四半期連結累計期間末におけるタイムズ駐車場の運営台数は前連結会計年度末比103.6%の369,921台、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営台数は同102.3%の468,061台となりました。

収益面では、厳選した優良物件の開発に加え既存物件の収支改善施策の実施等により、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は545億73百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は112億30百万円（同21.0%増）となりました。

### 「モビリティ事業」

レンタカーサービスについては、法人向け営業の強化や新規営業所の出店等により新しい顧客層の開拓に努めております。また、草創期にあるカーシェアリングサービスについては、配備車両の増加と密着したプロモーション活動により、当四半期連結累計期間末における会員数は前連結会計年度末比45.2%増の104,358人となりました。昨年3月の株式取得に伴い開始したロードサービスについても概ね堅調に推移しました。

この結果、モビリティ事業全体の当四半期連結累計期間末の車両台数は前連結会計年度末比8.1%増の28,367台（うち、カーシェアリングサービスの車両台数は4,073台）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は127億32百万円（前年同期比44.2%増）、営業損失は4億69百万円（前年同期は6億23百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結年度末比21億70百万円増加して1,111億5百万円となりました。これは主として現金及び預金が2億33百万円、機械装置及び運搬具が8億19百万円、リース資産が6億91百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、同14億53百万円増加し、687億3百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が2億12百万円、賞与引当金が1億4百万円、資産除去債務が1億37百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、四半期純利益の計上により42億73百万円、ストック・オプションの行使による新株の発行により10億60百万円増加したほか、利益剰余金の配当により42億76百万円減少したことなどにより、同7億17百万円増加し、424億2百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて2億33百万円増加し、122億15百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、114億63百万円（前年同期比21億40百万円の増加）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益144億89百万円に対し、法人税等の支払額33億86百万円があったことなどによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、68億23百万円（前年同期比25億24百万円の減少）となりました。これは主として、タイムズ駐車場開設や営業車両の取得に伴う、有形固定資産の取得による支出53億40百万円、長期前払費用の取得による支出11億78百万円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、44億13百万円の資金の支出（前年同期比5億89百万円の支出の増加）となりました。これは、長期借入れによる収入76億円があった一方、配当金の支払額42億69百万円、短期借入金の純減45億49百万円、長期借入金の返済30億4百万円があったことなどによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	283,680,000
計	283,680,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,269,004	150,269,004	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	150,269,004	150,269,004	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日	33,000	150,269,004	17	7,395	17	9,147

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社千寿	東京都世田谷区成城6-14-11	21,746	14.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	13,582	9.03
シービーニューヨークオービスファンズ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	LPG BUILDING, 24 BERMUDIANA RD, HAMILTON, HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川2-3-14)	11,166	7.43
シービーニューヨークオービスエスアイシー アーヴィー(常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	31, Z.A.Bourmicht, L-8070 Bertrange, Luxembourg (東京都品川区東品川2-3-14)	9,008	5.99
西川 光一	東京都世田谷区	8,110	5.39
西川 功	東京都世田谷区	6,194	4.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	4,260	2.83
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	3,853	2.56
ジェーピー モルガン チェース バンク 38 5174(常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	3,396	2.26
西川 恭子	東京都世田谷区	3,200	2.12
計		84,518	56.24

(注) 1 上記信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 13,582千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,260千株

2 上記のほか、当社保有の自己株式6,460千株(4.29%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,460,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 143,768,200	1,437,682	-
単元未満株式	普通株式 40,004	-	-
発行済株式総数	150,269,004	-	-
総株主の議決権	-	1,437,682	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株（議決権128個）含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） パーク24株式会社	東京都千代田区有楽町2-7-1	6,460,800	-	6,460,800	4.29
計	-	6,460,800	-	6,460,800	4.29

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,997	12,231
受取手形及び売掛金	5,056	5,005
たな卸資産	2 553	2 588
その他	8,041	9,017
貸倒引当金	41	44
流動資産合計	25,608	26,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,437	10,327
機械装置及び運搬具（純額）	18,684	19,504
土地	24,654	24,657
リース資産（純額）	10,553	11,244
その他（純額）	3,507	3,975
有形固定資産合計	67,837	69,710
無形固定資産		
のれん	2,068	1,890
その他	1,016	1,012
無形固定資産合計	3,085	2,902
投資その他の資産	1 12,403	1 11,694
固定資産合計	83,327	84,306
資産合計	108,935	111,105
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,961	2,174
短期借入金	22,162	25,013
未払法人税等	3,439	3,412
賞与引当金	958	1,063
引当金	99	67
その他	12,595	13,010
流動負債合計	41,218	44,741
固定負債		
新株予約権付社債	1,000	1,000
長期借入金	13,290	10,501
退職給付引当金	891	842
引当金	223	242
資産除去債務	3,404	3,541
その他	7,222	7,834
固定負債合計	26,031	23,962
負債合計	67,249	68,703

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,864	7,395
資本剰余金	8,618	9,147
利益剰余金	36,259	36,256
自己株式	9,343	9,343
株主資本合計	42,399	43,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	69
土地再評価差額金	620	1,052
為替換算調整勘定	411	374
その他の包括利益累計額合計	956	1,357
新株予約権	242	302
純資産合計	41,685	42,402
負債純資産合計	108,935	111,105

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
売上高	57,759	67,221
売上原価	43,237	48,690
売上総利益	14,521	18,530
販売費及び一般管理費	1 9,237	1 10,451
営業利益	5,283	8,078
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	11	18
駐車場違約金収入	18	28
未利用チケット収入	51	67
その他	104	73
営業外収益合計	190	192
営業外費用		
支払利息	219	197
駐車場解約費	179	183
その他	24	37
営業外費用合計	423	419
経常利益	5,051	7,851
特別損失		
災害による損失	74	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,147	-
特別損失合計	1,221	-
税金等調整前四半期純利益	3,829	7,851
法人税、住民税及び事業税	2,396	3,374
法人税等調整額	409	202
法人税等合計	1,986	3,577
少数株主損益調整前四半期純利益	1,842	4,273
四半期純利益	1,842	4,273

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,842	4,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	5
土地再評価差額金	-	431
為替換算調整勘定	25	27
持分法適用会社に対する持分相当額	25	9
その他の包括利益合計	69	400
四半期包括利益	1,912	3,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,912	3,873

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,829	7,851
減価償却費	5,664	6,638
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,147	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	44	48
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2	19
受取利息及び受取配当金	4	4
支払利息	219	197
売上債権の増減額（は増加）	255	51
たな卸資産の増減額（は増加）	257	326
仕入債務の増減額（は減少）	50	47
未収入金の増減額（は増加）	172	1,123
前払費用の増減額（は増加）	154	378
未払金の増減額（は減少）	56	200
設備関係支払手形の増減額（は減少）	316	471
その他	1,223	1,072
小計	12,874	15,040
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	214	195
法人税等の支払額	3,340	3,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,323	11,463
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6	6
定期預金の払戻による収入	6	6
有形固定資産の取得による支出	6,167	5,340
有形固定資産の売却による収入	2	11
無形固定資産の取得による支出	73	95
投資有価証券の売却による収入	12	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	845	-
長期前払費用の取得による支出	2,146	1,178
その他	129	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,348	6,823

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,784	4,549
長期借入れによる収入	600	7,600
長期借入金の返済による支出	2,813	3,004
リース債務の返済による支出	1,135	1,250
株式の発行による収入	-	1,060
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	4,259	4,269
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,824	4,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,842	233
現金及び現金同等物の期首残高	12,476	11,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,634	1 12,215

## 【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間経過後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
投資その他の資産	6百万円	12百万円

## 2 たな卸資産の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
商品	53百万円	46百万円
貯蔵品	500百万円	542百万円
合計	553百万円	588百万円

## 3 有形固定資産の所有目的の変更

レンタカー事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、当連結会計期間においてたな卸資産（商品）に振替えております。なお期末残高及び四半期末残高はありません。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
たな卸資産（商品）	929百万円	361百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
給料及び手当	3,611百万円	3,983百万円
賞与引当金繰入額	635百万円	759百万円
退職給付費用	94百万円	132百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	20百万円
役員賞与引当金繰入額	46百万円	33百万円
地代家賃	954百万円	988百万円
株式報酬費用	42百万円	69百万円
のれんの償却額	76百万円	178百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
現金及び預金勘定	8,650百万円	12,231百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16百万円	16百万円
現金及び現金同等物	8,634百万円	12,215百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日）

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月26日 第26回定時株主総 会	普通株式	4,274	30	平成22年10月31日	平成23年1月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日）

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月26日 第27回定時株主総 会	普通株式	4,276	30	平成23年10月31日	平成24年1月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年11月1日至平成23年4月30日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,952	8,806	57,759	-	57,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	438	24	463	463	-
計	49,391	8,830	58,222	463	57,759
セグメント利益又は損失( )	9,283	623	8,659	3,375	5,283

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 3,375百万円には、のれんの償却額 76百万円、全社費用 3,298百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「レンタカー事業」セグメントにおいて、株式会社レスキューネットワークの全株式を取得いたしました。なお、当事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結会計期間において1,015百万円でありませ

当第2四半期連結累計期間（自平成23年11月1日至平成24年4月30日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,504	12,716	67,221	-	67,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	15	84	84	-
計	54,573	12,732	67,306	84	67,221
セグメント利益又は損失( )	11,230	469	10,760	2,681	8,078

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 2,681百万円には、のれんの償却額 178百万円、全社費用 2,503百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループで行っておりますデリバティブ取引は企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円93銭	29円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,842	4,273
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,842	4,273
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,491	143,245
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円89銭	29円71銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	407	594
(うち新株予約権)(千株)	(14)	(198)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(393)	(396)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間経過後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、12円89銭であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月11日

パーク二四株式会社

（定款上の商号 パーク24株式会社）

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。